



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料をご覧ください。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

変化に対する創業者の考え

トーマス・ロウ・プライス Jr.は、創業以来、
常に変化に対する考えをもって運用や経営に臨んできました。
これらの考え方は、創業後85年以上経過した今でも
当社の投資理念の根幹にあります。

“変化は投資家にとって唯一確かなこと

“変化への対応は遅すぎるより、早すぎる方がはるかに良い

“優れた投資哲学は変化に対応し、
先取りする柔軟性を備えていなければならない

“A successful investment philosophy must be flexible
to cope with and anticipate changes.”

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

世界で起きている変化

社会

Social

例えば...

脱炭素に向けた動きや、働き方の多様化



政治

Political

例えば...

トランプ政権の関税政策の影響



経済

Economic

例えば...

人工知能(AI)の普及により
期待される生産性の向上



世界のAIの市場規模(予測)*

12,188 億米ドル
(2030年)

“社会、政治、経済の変化を正しく評価することは、
投資資本をうまく管理するために不可欠である

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.

*出所: スタティスタ 2026年2月時点

・写真はイメージです。

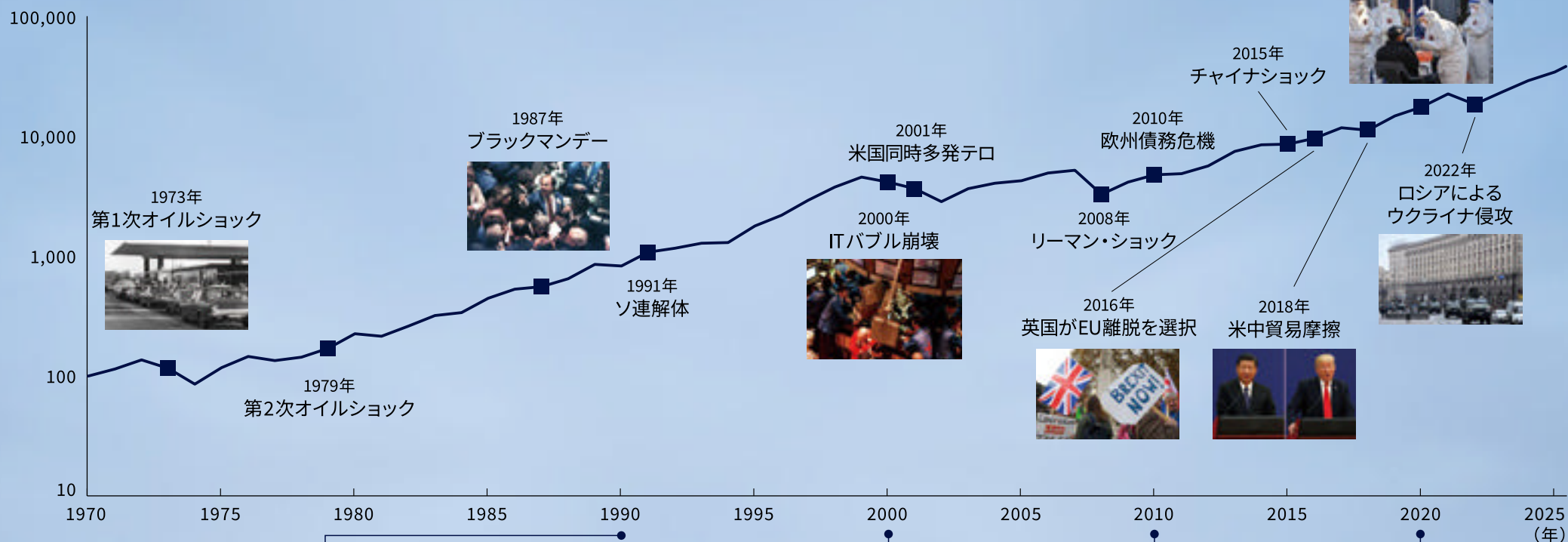
・変化は一例であり、すべてを網羅しているものではありません。予想が実現する保証はなく、実際の結果は大きく異なる場合があります。

米国株式市場とイベント

様々な変化に伴って、米国株式市場には大きな下落局面が訪れてきました。

しかし、それらを乗り越えて着実に成長してきたことが分かります。

時価総額上位の米国企業をみると、成長のけん引役も変化し、入れ替わってきました。



米国時価総額上位5社

1990年末	2000年末	2010年末	2020年末
1 GE [資本財・サービス]	1 GE [資本財・サービス]	1 エクソンモービル [エネルギー]	1 アップル [情報技術]
2 フィリップ・モリス・カンパニーズ [生活必需品]	2 エクソンモービル [エネルギー]	2 アップル [情報技術]	2 マイクロソフト [情報技術]
3 IBM [情報技術]	3 ファイザー [ヘルスケア]	3 マイクロソフト [情報技術]	3 アマゾン・ドット・コム [一般消費財・サービス]
4 エクソン [エネルギー]	4 シスコ・システムズ [情報技術]	4 バークシャー・ハサウェイ [金融]	4 アルファベット [コミュニケーション・サービス]
5 P&G [生活必需品]	5 ウォルマート・ストアーズ [生活必需品]	5 GE [資本財・サービス]	5 テスラ [一般消費財・サービス]

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間：1970年～2026年（年次）1970年末＝100として指数化 ※2026年は5月末の値を用いています。

・長期間では各データの値が大きく離れてくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。 ・米国株式はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。 ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。 ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・写真はイメージです。 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

創業者 トーマス・ロウ・プライス Jr.の哲学をもとに
1985年に米国の時代の変化と
新しい成長を取り込む運用戦略として
「オールキャップ・オポチュニティーズ
株式運用戦略」(以下、当運用戦略)の運用を開始。

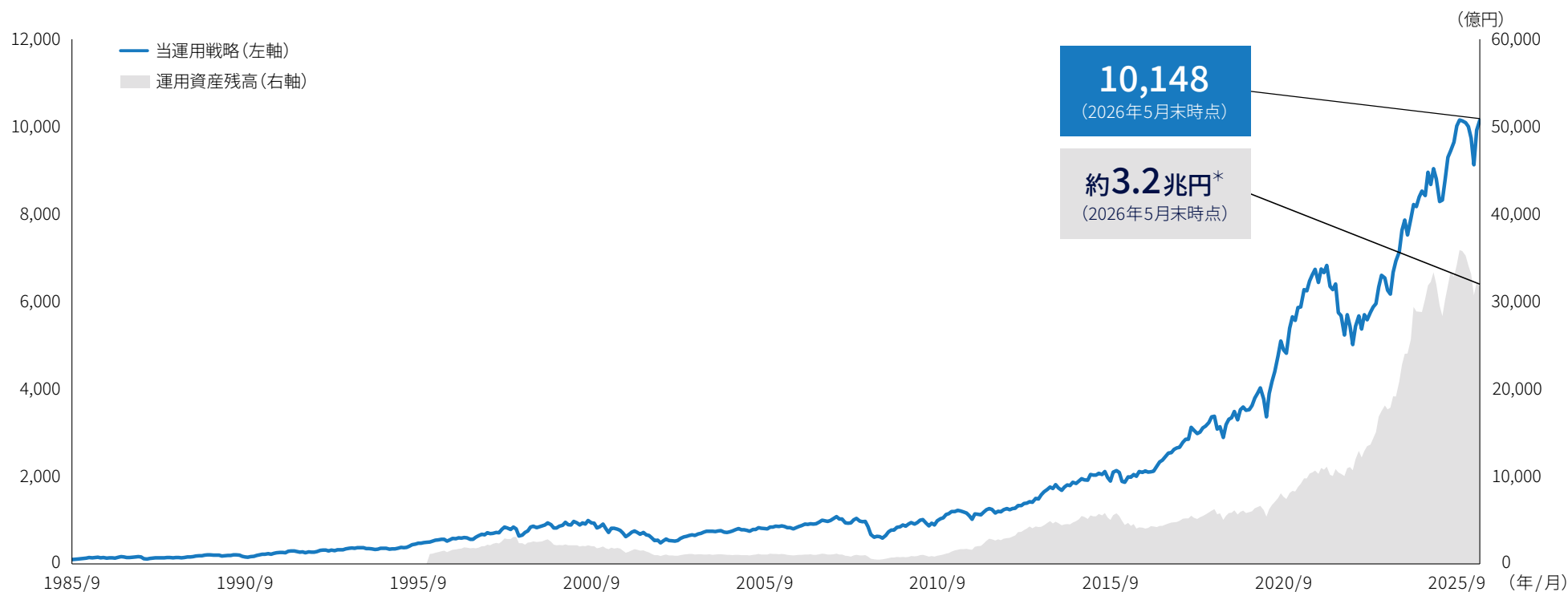
当運用戦略と同様の運用を行う当ファンドは
柔軟な運用で企業規模やスタイルに縛られず
長期的な目線を持ちながら幅広く投資機会をとらえる
オールキャップ&オールスタイルなファンドです。



当運用戦略のパフォーマンス

- 当運用戦略の米国籍ファンドは約40年の実績を有し、数々の下落局面を乗り越えてきました。
- 運用開始来のパフォーマンスは、約101倍となり、運用資産残高は約3.2兆円となりました(2026年5月末時点)。

当運用戦略の設定来パフォーマンス(費用控除後、トータルリターン、米ドルベース)



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

パフォーマンスの期間:1985年9月末(運用開始日)~2026年5月末(月次)、1985年9月末=100として指数化

運用資産残高の期間:1996年1月末(コンポジット計測開始日)~2026年5月末(月次)

・当運用戦略のパフォーマンスは、米国籍ファンドのリターン(費用控除後、トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。

・運用資産残高は当運用戦略と同様の戦略で運用されているコンポジット(同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの)の資産残高です。 *1米ドル=159.190円で換算

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのポイント

1 米国株式への幅広い投資機会の獲得

2 ティー・ロウ・プライスの強固な運用体制

3 柔軟な運用のフレームワーク

・当資料では、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」を「年1回決算コース」、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」を「毎月決算コース」ということがあります。また、両ファンドを総称して「当ファンド」ということがあります。

・米国以外の企業にも投資する場合があります。

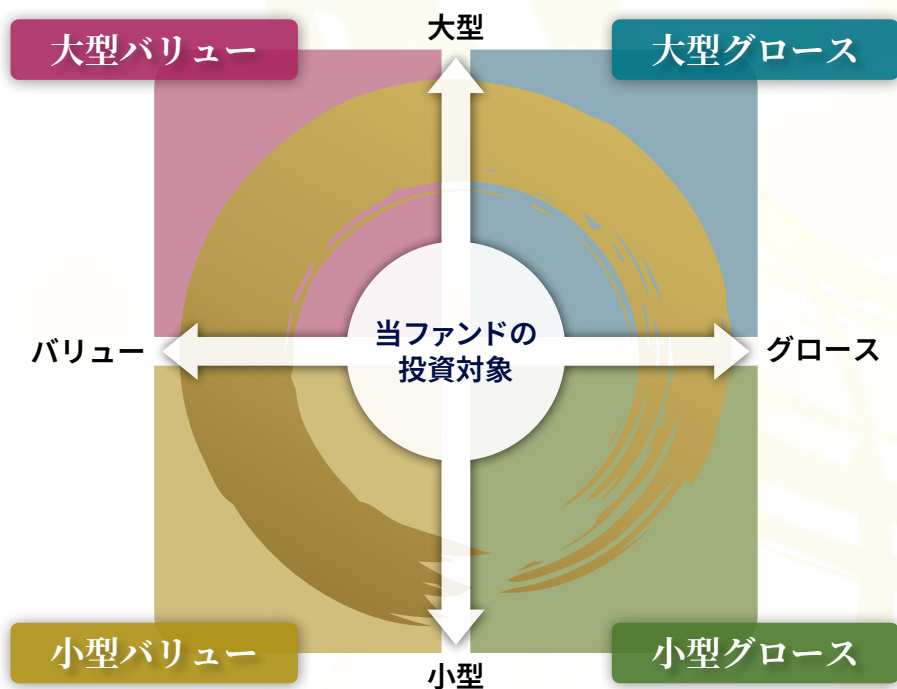
米国株式への幅広い投資機会の獲得

当ファンドは、大型株式から小型株式まで、幅広い時価総額規模の企業を投資対象とするオールキャップ、スタイルに縛られずグロース株からバリュー株までを投資対象とするオールスタイル*の投資により、米国株式市場全体を投資対象とします。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

*当ファンドでは「オールスタイル」とは、グロース株からバリュー株までを投資対象とすることを意味し、運用手法を意味するものではありません。

オールキャップ&オールスタイルのイメージ図



オールキャップ&オールスタイルのメリット

特定の時価総額や投資スタイルに縛られず、さまざまな市場環境で強みを発揮し得る銘柄を柔軟に組み合わせられる点は大きなメリットです。

銘柄例



金利上昇により利ザヤの改善が見込まれる銀行



景気拡大時に消費拡大の恩恵を受ける旅行関連銘柄



金利上昇時には株価が調整しやすいものの、将来の成長期待が高い銘柄
AIの恩恵が期待されるテクノロジー関連銘柄や
有望な新薬の開発が期待される新興バイオテクノロジー銘柄



景気減速局面でも需要の変動が起りにくい公益事業関連銘柄



原油価格上昇の恩恵を受けるエネルギー関連銘柄

当ファンドでは、この柔軟性を活かし、特定のマクロ環境や金利動向などの影響を軽減するためバランスを考慮したポートフォリオを構築します。

こうした
取り組みにより

**安定した運用パフォーマンスに
つながることが期待されます**

・グロース株: 将来成長が見込まれる株式のこと。将来の成長を期待した買いにより、グロース株はファンダメンタルズに対し割高な株価で評価される傾向があります。

・バリュー株: 企業のファンダメンタルズに比べ割安と考えられる株式のこと。

・上記はあくまでイメージ図または一例であり、当ファンドの将来の投資行動や成果を示唆・保証するものではありません。

米国株式のパフォーマンスをみると、長期的には優位な 企業規模やスタイルが入れ替わってきたことがわかります。

年次騰落率の推移(企業規模・スタイル別)

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
中小型 バリュー 19.2%	中小型 グロース 40.7%	大型 バリュー 13.5%			中小型 バリュー 25.2%	当運用 戦略 34.6%		大型 グロース 36.4%	当運用 戦略 44.7%	中小型 バリュー 27.8%		大型 グロース 42.7%	大型 グロース 33.4%	大型 グロース 18.6%
大型 バリュー 17.5%	当運用 戦略 37.7%	大型 グロース 13.0%			大型 バリュー 17.3%	大型 グロース 30.2%		当運用 戦略 35.0%	中小型 グロース 40.5%	大型 グロース 27.6%		当運用 戦略 29.0%	当運用 戦略 25.2%	当運用 戦略 16.3%
中小型 グロース 16.1%	大型 グロース 33.5%	当運用 戦略 9.4%			中小型 グロース 9.7%	中小型 グロース 24.5%		中小型 グロース 32.7%	大型 グロース 38.5%	大型 バリュー 25.2%		中小型 グロース 18.9%	大型 バリュー 14.4%	大型 バリュー 15.9%
大型 グロース 2.6%	大型 グロース 15.3%	中小型 バリュー 33.3%	中小型 バリュー 7.1%	当運用 戦略 8.8%	大型 グロース 7.1%	大型 バリュー 13.7%		大型 バリュー 26.5%	中小型 バリュー 4.9%	当運用 戦略 20.8%		中小型 バリュー 16.0%	中小型 グロース 13.9%	中小型 バリュー 12.7%
大型 バリュー 0.4%	当運用 戦略 13.5%	大型 バリュー 32.5%	中小型 グロース 7.1%	大型 グロース 5.7%	当運用 戦略 1.4%	中小型 バリュー 10.4%	当運用 戦略 1.3%	中小型 バリュー 23.6%	大型 バリュー 2.8%	中小型 グロース 5.0%		大型 バリュー 11.5%	中小型 バリュー 11.0%	中小型 グロース 10.3%
当運用 戦略 -0.4%				中小型 グロース -0.2%			大型 グロース -1.5%				大型 バリュー -7.5%			
中小型 グロース -1.6%				大型 バリュー -3.8%			中小型 グロース -7.5%				中小型 バリュー -13.1%			
中小型 バリュー -3.4%				中小型 バリュー -5.5%			大型 バリュー -8.3%				当運用 戦略 -21.3%			
							中小型 バリュー -12.4%				中小型 グロース -26.2%			
											大型 グロース -29.1%			

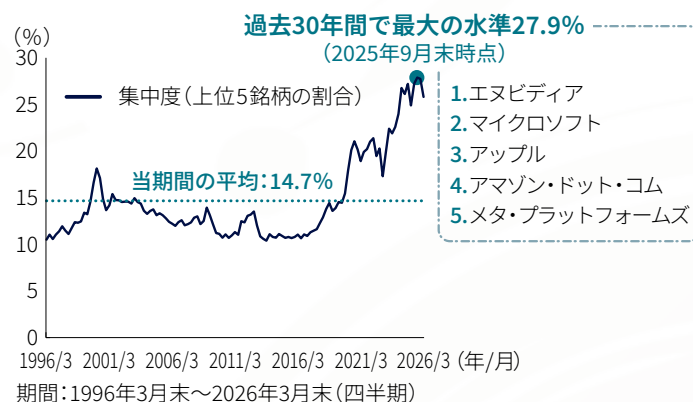
コラム

一部の超大型グロース株式への資金集中と その後のすそ野拡大の可能性

近年、AIへの期待感などから一部の超大型グロース株式へ資金集中が進んでいます。S&P500指数の構成比率上位5銘柄の割合は、2025年9月末時点において過去30年間で最大の水準に達しました。

今後は、バリュエーションの割高感やAIの恩恵がより多くの企業・業種へ波及していることなどから、バリュー株や中小型株へ物色のすそ野が広がる可能性があります。

S&P500指数構成比率上位5銘柄の割合の推移



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所:ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。 左図の期間:2011年～2025年(年次)

【左図】当運用戦略のパフォーマンスは、米国籍ファンドのリターン(費用控除後、トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2500グロース、中小型バリューはラッセル2500バリューの指数を使用しています。各指数は、トータルリターン、米ドルベースです。指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。引用した企業名は、表記時点の名称または略称です。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライスの強固な運用体制

■ オールキャップ&オールスタイルにより米国株式市場全体を投資対象とする当運用戦略は、ティー・ロウ・プライスが約90年にわたり蓄積してきた知見と経験、そして世界各地に広がる調査体制に支えられています。

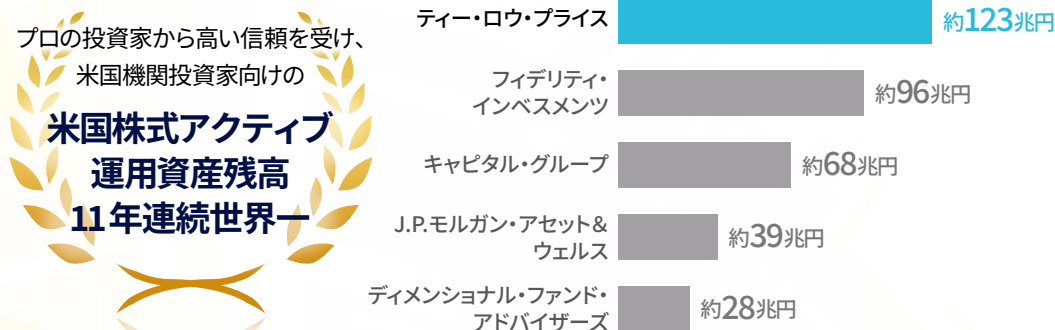


創業以来の企業理念

顧客の成功こそが私たちの成功



米国株式アクティブ運用資産残高(米国機関投資家向け)*4



企業規模・スタイル別 順位および運用資産残高



*1 2026年3月末時点、1米ドル=159.090円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。 *2 2026年3月末時点。 *3 出所:モーニングスター。2026年3月末時点。ティー・ロウ・プライスが米国で提供するファンドが属するカテゴリー内ファンドのリターン(10年)の中央値を上回るファンド数の総ファンド数に占める比率です。ただし、マネー・マーケット・ファンド、運用期間が1年未満のファンド、パッシブ・ファンドを除きます。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。 *4 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高(外部委託を除く自家運用分、2025年末時点)。米国株式アクティブ運用資産残高(米国機関投資家向け)の順位および金額は、上位5社を掲載。1米ドル=156.745円で換算。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。・当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバルに展開する株式リサーチ・プラットフォーム



11拠点に株式アナリスト164名を配置

2026年3月末時点

当ファンドが活用するリサーチ・プラットフォームの拠点と株式アナリストの人数。

ティー・ロウ・プライスでは、社員同士がむやみに競い合うのではなく、協働する文化が根付いています。これにより、企業をより深く多面的に分析することが可能となります。

各運用プロフェッショナルは株式、債券、マルチアセット、オルタナティブといった部門を超えて情報連携



再現性のある良好なパフォーマンスには
ティー・ロウ・プライスの協働とリサーチ・プラットフォームが不可欠である

当運用戦略 運用責任者

ピーター・ベイツ、CFA

運用経験年数 **25**年、
ティー・ロウ・プライス在籍 **22**年
(2026年6月21日時点)

2004年 ティー・ロウ・プライスに入社
米国株式のアナリストや、
世界株式を対象とする運用戦略の運用責任者を歴任
2026年 当運用戦略の運用責任者に就任

・CFA®はChartered Financial Analyst®の略で米国の証券アナリスト資格です。CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA Instituteの登録商標です。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

柔軟な運用のフレームワーク

- 幅広い投資機会を捉えるためには、局面ごとに有利な企業を見極めることが重要です。
- 個別企業の調査に基づき、企業の質、業績動向、バリュエーションなどを総合的に勘案し確信度の高い銘柄を発掘します。

銘柄選定における着眼点

企業の質・業績動向を重視

優れた経営陣のもと、長期にわたり安定的な利益成長やフリー・キャッシュ・フローの成長を実現できる企業

価格決定力や独自の強み、規模の優位性などによって競争優位性を維持できる企業などを発掘

企業理解を深める実地調査の重要性

訪問調査や実地調査は、企業の文化、業務遂行能力、持続的な成長にとって重要となる無形の要素について理解を深めるのに有効です。著名企業の経営者とも直接対話を重ねることで、業界の変遷や、個別企業のビジネスモデル・技術力・価格決定力などの動向について有益な知見を得ることができます。



グロース銘柄 に関しては



破壊的イノベーションを通じて、**市場シェア**を拡大している企業に着目します。

成長余地の大きな市場で競争優位性を築くことで、企業価値が飛躍的に拡大する可能性があります。

バリュー銘柄 に関しては



市場から過小評価されているものの、**将来的な業績改善**や**市場評価の見直し**などの変化につながる**きっかけ(カタリスト)**を持つ企業に注目します。

・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

バイ・アンド・ホールド(買い持ち)にしない

- 当ファンドは、中長期の有望銘柄であっても単純な買い持ちとしません。破壊的イノベーションによる変化を見逃さないように、また、魅力的な銘柄であっても株価が割高となれば上昇余地が小さくなることから、適宜組入銘柄の調整を行います。
- 具体的には、複数のシナリオを想定し、個別銘柄ごとの上昇余地・売買タイミングなどを見極めていきます。

複数のシナリオを想定した売買イメージ

企業業績に影響を及ぼす製品の需要動向・生産動向、景気サイクルなどを勘案し、各企業ごとに**複数のシナリオを想定**します。

基本シナリオ対比で株価が魅力的な水準にある場合には新規組入または追加投資します。株価が強気シナリオに近づく、またはそれを上回る水準まで上昇した場合には、一部または全部売却します。

シナリオ	事業環境や 景気動向	株価の傾向	投資行動
強気 ▲	想定以上に良好	大幅上昇	一部または 全売却
基本 ●	概ね想定通り	上昇	継続保有
弱気 ▼	想定を下回る	下落	株価が魅力的な 水準にある場合 には新規組入ま たは追加投資
悲観 ▼	想定外の悪材料 や景気後退	大幅下落	



上記の一部は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所:ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

期間:2021年3月31日～2026年3月31日。株価は日次、組入比率は、2022年9月末までは当運用戦略の米国籍ファンド、以降は「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の四半期ベースの数字。

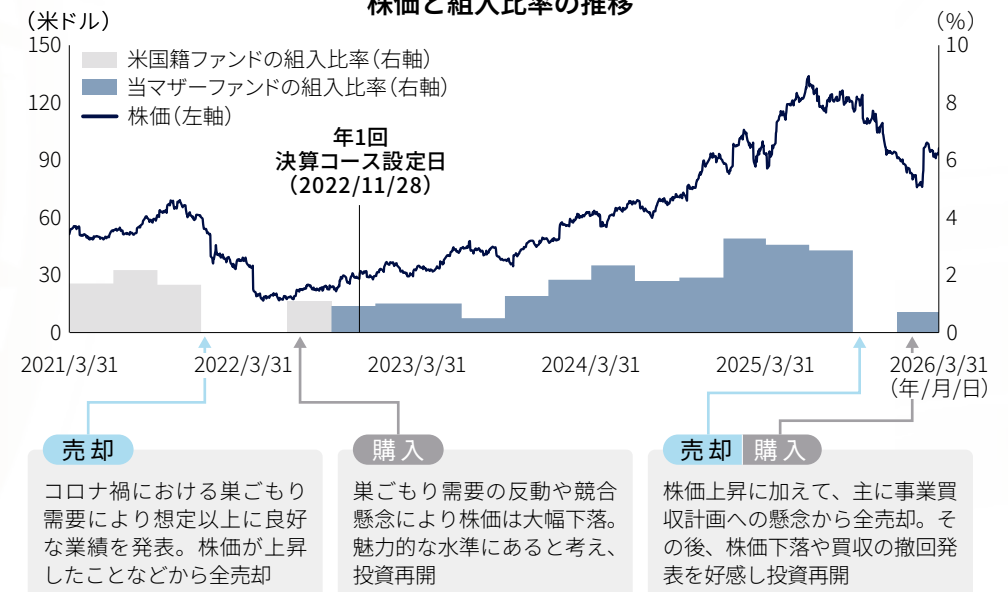
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は投資判断の一部の例を示すイメージ図であり、すべての投資判断を表すものではありません。
- ・上記は、当資料作成時点における視点を示しており、今後、市場環境の変化等により予告なく変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考:過去の投資事例>

ネットフリックス

定額制ビデオストリーミング配信の世界的リーダー

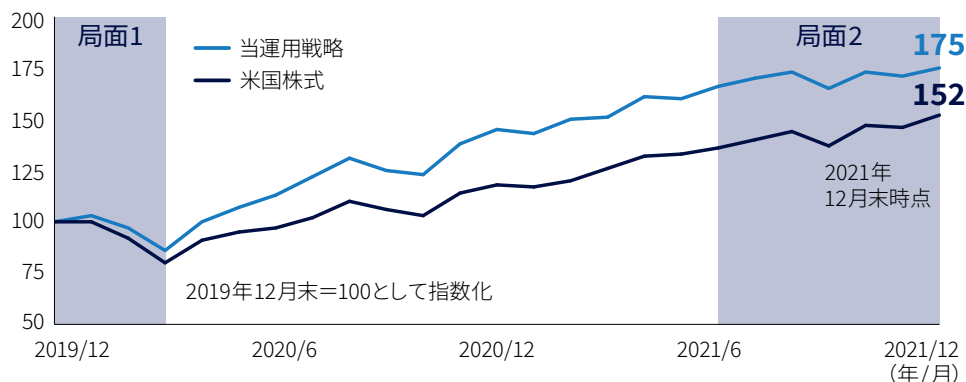
株価と組入比率の推移



柔軟な運用のフレームワーク

■ コロナショックや米国のインフレ率、金利が上昇し始めた局面など、変化が発生した局面においても適宜組入銘柄の調整を行いました。

当運用戦略と米国株式のパフォーマンス推移



局面1(2019年12月末～2020年3月末) コロナショック前後での投資行動

2020年3月、コロナショック発生。世界中が混乱に陥り、見通しは非常に不透明な環境に。ボトム・アップ・アプローチによってマイナスの影響を受ける銘柄を回避すると同時に、変化の恩恵を受ける銘柄に投資することで相対的に良好なパフォーマンスに。

新規または追加投資した銘柄例

ヘルスケア

病院訪問などが難しくなる環境下で遠隔医療やAIを用いた分析サービスを提供するテラドック・ヘルスや比較的業績に安定感のあるユナイテッドヘルス・グループに投資。

一般消費財・サービス

コロナ禍により業績に対する市場予想との乖離が発生、改善していくと予想し、アマゾン・ドット・コムに組入比率引き上げ。

一部売却した銘柄例

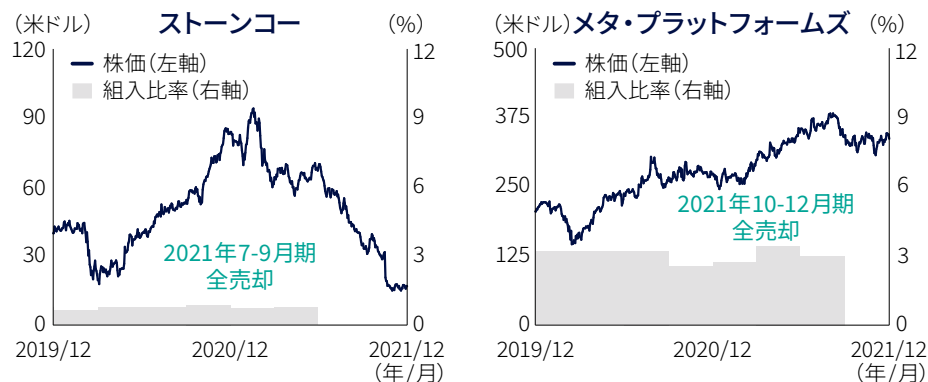
情報技術

景気の影響を受けやすい半導体関連のサムスン電子やクアルコム、消費低迷の影響を受けやすい決済関連のフリートコア・テクノロジーズやマスターカードを一部売却。

資本財・サービス

人々の移動が制限され、業績に影響があると予想された航空機関連のエアバスや鉄道関連のユニオン・パシフィックを一部売却。

局面2で全売却した銘柄の株価と組入比率の推移



局面2(2021年6月末～2021年12月末) インフレ・金利上昇開始局面での投資行動

インフレの兆しが見え始めた段階で、バリュエーションが割高と考えられる銘柄を売却。2021年11月、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めに積極的なタカ派に転換。コロナ禍で相場をけん引してきた高成長銘柄の株価急落前に全売却し、下落の影響回避につながった。

全売却した銘柄例

ストーンコー

金融テクノロジー・サービス
主にブラジルで中小企業向けに決済関連サービスを提供しているが、新規参入による競争激化や金利上昇が業績を下押しするリスク、事業執行に懸念があることなどを背景に全売却。

メタ・プラットフォームズ

世界最大級のSNS*運営
プライバシーデータ取扱い変更の影響により、オンライン広告の減速は市場予想より大きくなり、また新規ビジネスへの巨額投資も収益化の目途が立たないことから、さらに業績下方修正が起これと予想し、全売却。

*SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービス

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所:ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間:2019年12月末～2021年12月末(左図は月次、右図の株価は日次、組入比率は四半期ベース) ・当運用戦略のパフォーマンスは、米国籍ファンドのリターン(費用控除後、トータルリターン、米ドルベース)を、米国株式はS&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。指数は市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。 ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。 ・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略のパフォーマンス

- 期間別のリターン、シャープレシオをみると、モーニングスターが米国株式ファンドに分類する全ファンドと比較して上位に位置しています。
- 米国株式に対する上昇・下落時の追随率も米国株式ファンド全体の平均より優位な結果となっています。

期間別リターン・リスク・シャープレシオ

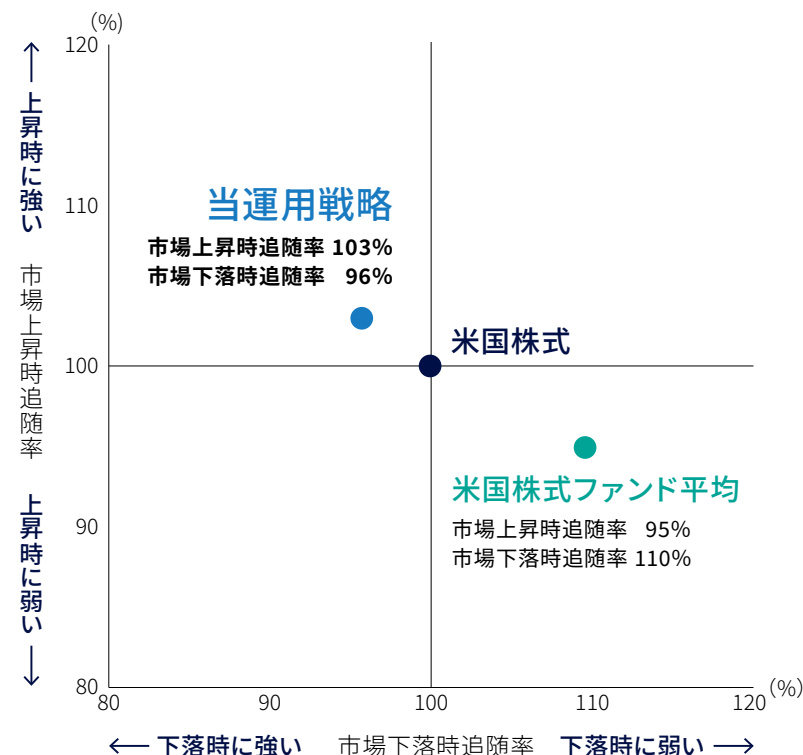
	3年	5年	10年	20年
リターン(年率)	19.4%	10.2%	17.4%	13.3%
%ランキング	44%	39%	6%	3%

	3年	5年	10年	20年
リスク(年率)	13.5%	15.6%	16.1%	16.6%
%ランキング	71%	76%	69%	62%

	3年	5年	10年	20年
シャープレシオ	1.04	0.47	0.93	0.74
%ランキング	33%	35%	2%	2%

- ・%ランキングは、属するカテゴリーのなかで、上位何%に位置しているかを示しています。リスクは、%ランキングが低いほどリスクを抑えた運用を行っていることを示しています。
- ・シャープレシオとは、投資信託の運用成績を測るための指標のひとつです。リターンの標準偏差でリスクをとらえたときに、ポートフォリオのリスクに対してどれだけのリスクプレミアム(リスクに対する見返り)を獲得できたかを示し、数値が大きいほど運用効率が低いとされます。

市場上昇時・下落時追随率(10年)



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット、あるいは当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。

出所:モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 期間:左図は2026年5月末時点、右図は2016年5月末～2026年5月末(月次)

・モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

・当運用戦略のパフォーマンスは、米国籍ファンドのリターン(費用控除後、トータルリターン、米ドルベース)を、米国株式はS&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・米国株式ファンドはUSカテゴリーグループが「U.S. Equity」に分類される米国籍ファンド(各期間における本数:3年は5,533本、5年は5,404本、10年は5,072本、20年は4,123本)のデータを使用しています。米国株式ファンド平均(右図)の算出時には、上位5%と下位5%は除外しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

エヌビディア

米国／情報技術／大型グロース

高い競争優位性を有する
AI向け半導体のリーダー企業



<企業概要>

主に画像処理やAIサーバー向けに利用される半導体であるGPUの主要プロバイダー

<着眼点>

同社は、GPUの設計・開発に加え、AI運用向けのソフトウェアや開発ツールなどを含めた総合的なソリューションを提供しています。こうした取り組みが顧客の困り込みにつながり、高い競争優位性を築いています。AI向け半導体の市場拡大が期待されるなか、今後もイノベーションを続け、収益を拡大し続けるとみています

JPモルガン・チェース

米国／金融／大型バリュー

高金利環境の恩恵を受ける
質の高い金融機関



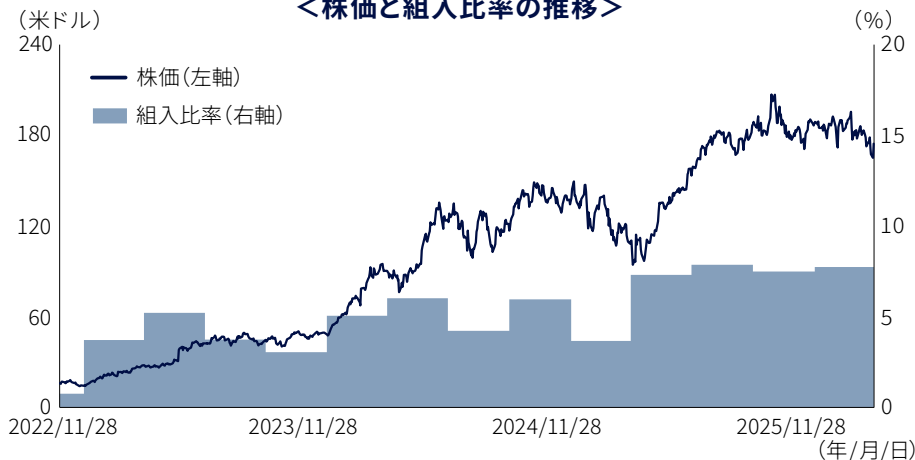
<企業概要>

投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理など各種金融サービスを提供する世界有数の金融機関

<着眼点>

同社は、金利感応度の高さやローンビジネスの成長による収益拡大余地を有する一方、安定した手数料収入や保守的な引受業務など、ディフェンシブな特性も備えています。米国経済の底堅さや金利環境の好転を背景に金融機関の事業環境が改善傾向に向かうなか、同社の事業バランスと優れた経営体制を評価しています

<株価と組入比率の推移>



<株価と組入比率の推移>



出所:ファクトセットのデータ、各社ホームページ、決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

期間:2022年11月28日(年1回決算コースの設定日)～2026年3月31日。株価は日次、組入比率は「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の四半期ベースの数字。

・上記は説明のために銘柄の一例を紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・スタイルは2026年3月末時点。モーニングスターによる分類です。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準(GICS)について」をご確認ください。

・写真はイメージです。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

カーバナ

米国／一般消費財・サービス／中型グロース

経営再建に成功し
中古車販売のオンライン市場をけん引



<企業概要>

米国において、中古車売買のオンラインプラットフォームを運営

<着眼点>

同社は2023年にデフォルト(債務不履行)懸念が高まるほど財務状況が悪化したものの、その後経営再建を軌道に乗せ、株価は大きく上昇しました。足元では、幅広い品揃えと透明性の高い価格設定で中古車販売のオンライン市場をけん引しています。また、同社のシェアは米国中古車市場の取引件数において大手ながら全体の約1.6%^{*1}に過ぎず、成長余地が大きいとみています

<株価と組入比率の推移>



サイア

米国／資本財・サービス／小型グロース

輸送網の効率化を推進し
収益性を高める



<企業概要>

産業向けおよび小売向けを中心に、小口混載貨物輸送(LTL)^{*2}市場で事業を展開する物流会社

<着眼点>

物流業界は景気や在庫循環の影響を受けやすく、景気の回復期には、輸送量の回復や値上げを通じて企業の業績を押し上げます。同社は、高い価格決定力を有していることに加え、輸送網の効率化を推進していることから、貨物市況が改善に向かえば、値上げを通じて同業他社以上に収益性を高める余地があるとみています

<株価と組入比率の推移>



^{*1} 2024年の米国中古車市場の取引件数に占める同社のシェア。出所:同社の年次報告書(2025年) ^{*2} 複数の荷主の小口貨物をまとめて積み合わせ、トラックで輸送する方式

出所:ファクトセットのデータ、各社ホームページ、決算資料などをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

期間:2022年11月28日(年1回決算コースの設定日)～2026年3月31日。株価は日次、組入比率は「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の四半期ベースの数字。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・スタイルは2026年3月末時点。モーニングスターによる分類です。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

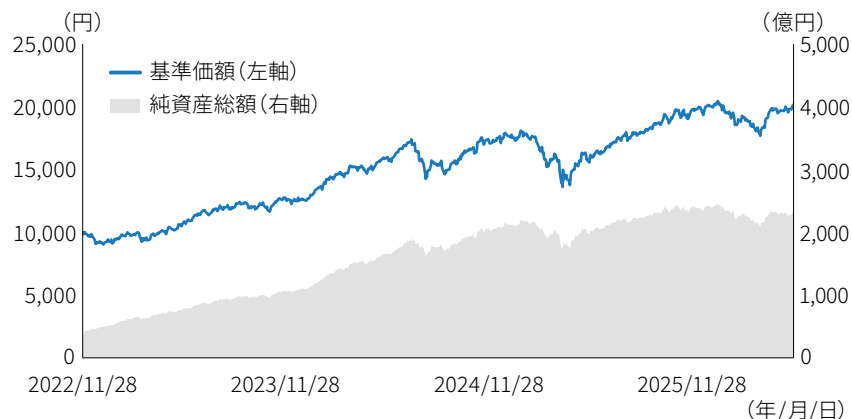
・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準(GICS)について」をご確認ください。

・写真はイメージです。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

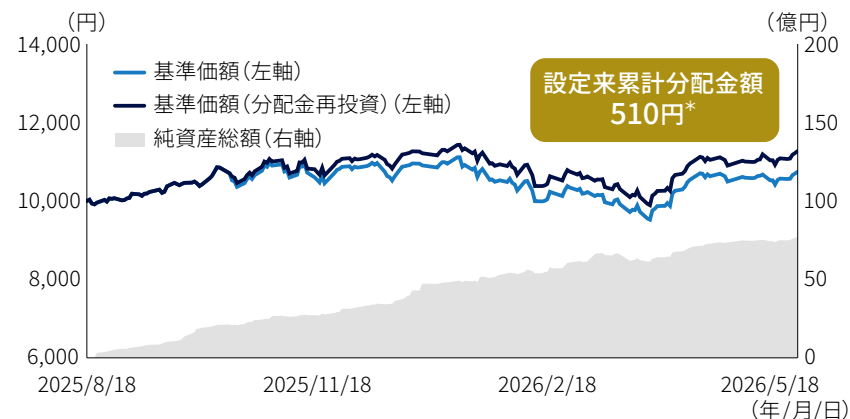
ファンドの運用状況 (2026年5月末時点)

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンドの 基準価額と純資産総額の推移



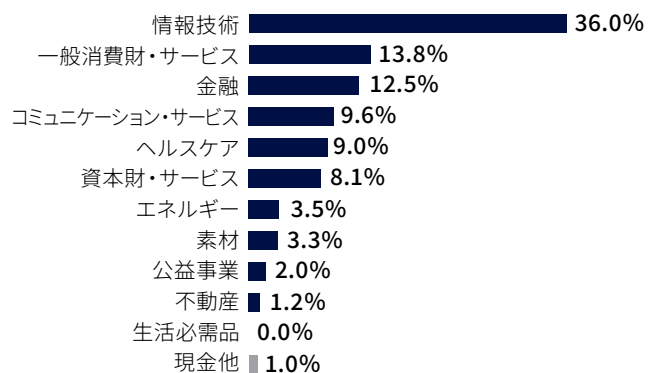
期間:2022年11月28日(設定日)～2026年5月29日(日次)

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)の基準価額と純資産総額の推移

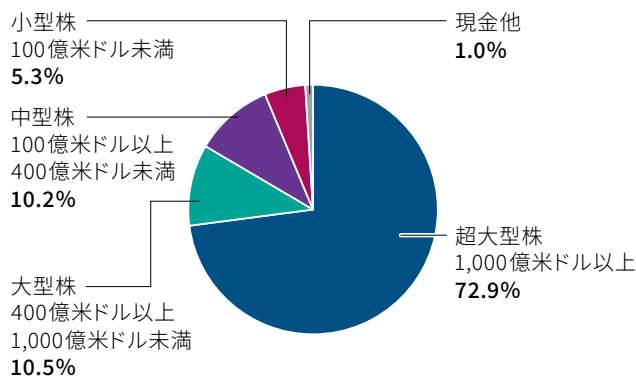


期間:2025年8月18日(設定日)～2026年5月29日(日次) *2026年5月29日時点

セクター別比率



時価総額別比率



特性値

組入銘柄数	76銘柄
予想1株当たり利益成長率(3～5年)	13.4%
12ヵ月先予想株価収益率(PER)	25.0倍
売買回転率(直近1年)*	98.3%

出所:ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
* 売買回転率とは、ファンドなどに組み入れている株式や債券など証券の売買の頻度を見る指標で、ファンドの純資産総額に対する一定期間の売買金額の比率で表します。

- ・セクター別比率、時価総額別比率、特性値は「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の情報です。構成比は対純資産総額の比率です。四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。
- ・基準価額は1万口当たりです。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後(「ファンドの費用」参照)のものです。基準価額(分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」および「収益分配金に関する留意点」をご覧ください。なお、表示期間において年1回決算コースでは分配金のお支払いはありません。
- ・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。
- ・時価総額の分類は、2026年5月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当マザーファンドの組入上位10銘柄 (2026年5月末時点)

順位	銘柄名	組入比率	セクター	国・地域	概要
1	エヌビディア	8.8%	情報技術	米国	半導体の設計・開発とともに、同社製品を軸としたエコシステム*を構築。特に、機械学習や自動運転など、AI関連分野で確固たる地位を築いている。
2	アップル	7.4%	情報技術	米国	スマートフォンなどのデジタル端末の設計、製造、販売に加え、決済やクラウド、広告サービスも手掛ける。強力なブランド力と経常的な収益モデルによる、収益成長ポテンシャルを評価。
3	アルファベット	5.8%	コミュニケーション・サービス	米国	検索エンジン大手「Google」を擁する持株会社。動画サイト「YouTube」やスマートフォン、OS「Android」等とあわせて存在感を発揮。
4	ブロードコム	3.8%	情報技術	米国	半導体の設計・開発に携わり、特定用途向け集積回路(ASIC)で業界をけん引。AI向けインフラ需要の持続的な拡大を追い風に同社製品の堅調な需要が見込まれる。
5	マイクロソフト	3.6%	情報技術	米国	「Windows」や「Office」などのソフトウェア、「Surface」などのデバイスの製造、販売を行う。クラウド・コンピューティング・サービスの提供も手掛け、安定的な収益が期待される。
6	アマゾン・ドット・コム	3.4%	一般消費財・サービス	米国	幅広い商品を手掛けるオンライン小売事業のほか、企業向けのクラウド・コンピューティング・サービスが持続的に成長。また、デジタル広告でのシェア拡大が期待される。
7	ビザ	2.8%	金融	米国	世界最大級のクレジットカードブランド会社。収益性の高いビジネスモデルを有しており、長期で安定した業績成長が見込まれる。
8	メタ・プラットフォームズ	2.7%	コミュニケーション・サービス	米国	「Facebook」、「Instagram」など世界最大級のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を運営。AIを活用したマネタイズ(収益化)に優位性をもつと見込まれる。
9	JPモルガン・チェース	2.2%	金融	米国	世界有数の金融機関。優れた経営体制を有していることに加え、足元の高金利環境からの長期的な恩恵や今後のローンビジネスの成長が期待される。
10	シー	2.1%	一般消費財・サービス	シンガポール	ゲーム、eコマース、オンライン金融サービス事業などを手掛ける。東南アジア諸国連合(ASEAN)地域で圧倒的な地位を確立するeコマース事業を中心に、収益性の改善が見込まれる。

* エコシステム:ビジネスにおいて企業同士が互いに協力し、それぞれの技術等の強みを生かしながら業務やサービスを補う構造。

・上記は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の情報です。組入比率はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は「留意事項」のページをご確認ください。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2委託会社およびその関連会社をいいます。

3

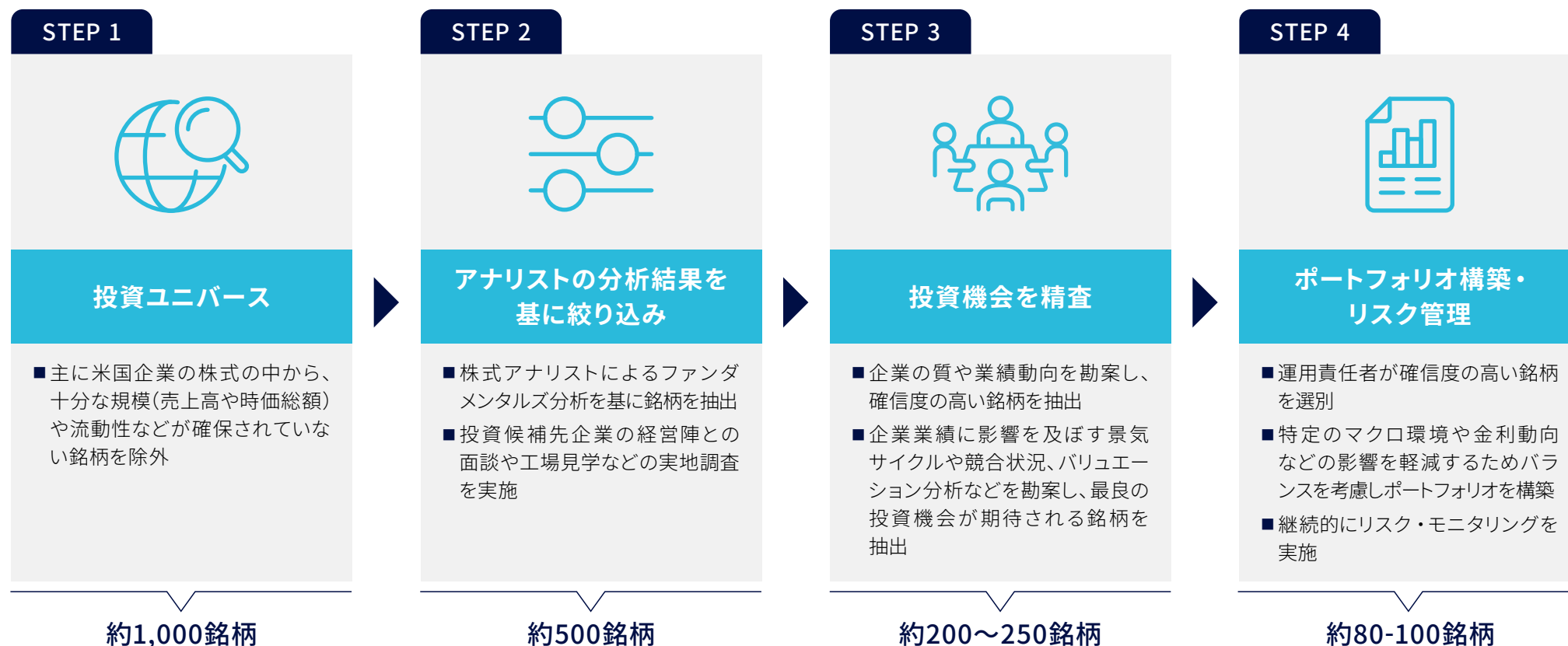
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

運用プロセス

- 主に米国株式市場全体を投資対象として、ティー・ロウ・プライスが誇るリサーチ・プラットフォームを活用したボトム・アップ・アプローチによる運用を行います。
- 銘柄を絞り込むうえで、ティー・ロウ・プライスの株式アナリストなどで構成される株式調査チームと協働し、当ファンドの運用フレームワークを活用することで魅力的な投資アイデアの発掘に努めます。



2026年3月末時点
上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

分配方針

<ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■ 年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

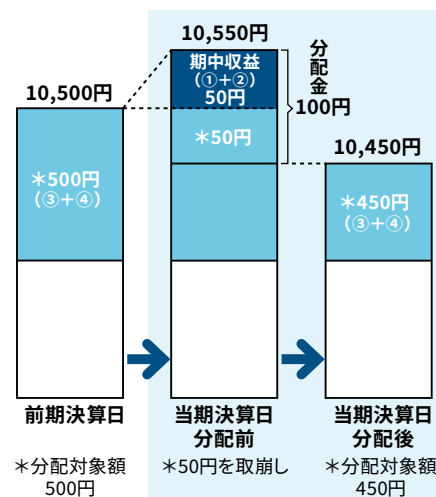
投資信託で分配金が支払われるイメージ



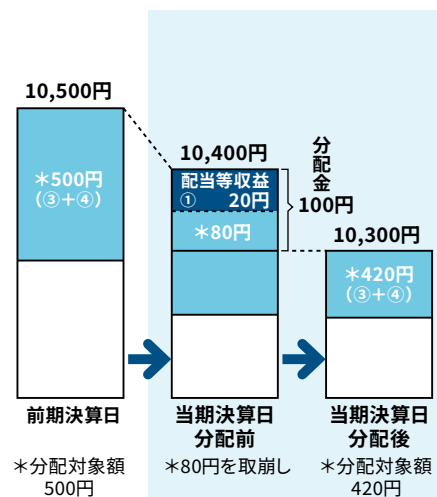
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



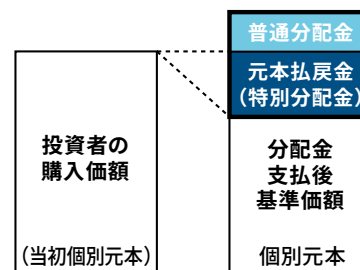
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

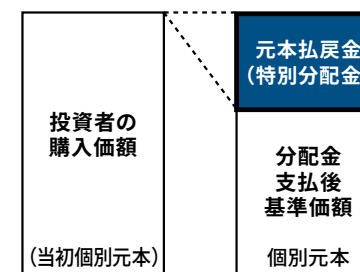
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク	当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。 株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。 発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
中小型株投資リスク	当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。
為替変動リスク	当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。 したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ（みずほ信託銀行でお申込みの場合）

※みずほ信託銀行では、「年1回決算コース」のみのお取扱いとなります。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))

その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	＜年1回決算コース＞ 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) ＜毎月決算コース＞ 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	＜年1回決算コース＞ 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ＜毎月決算コース＞ 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。	

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ（みずほ信託銀行でお申込みの場合）

※みずほ信託銀行では、「年1回決算コース」のみのお取扱いとなります。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を 購入価額に乗じた額になります。 1億円未満 …………… 3.30% (税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 …………… 1.65% (税抜1.5%) 3億円以上 …………… 0.55% (税抜0.5%)
スイッチング 手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産 留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他の 費用・手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 みずほ信託銀行株式会社 他

留意事項

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です(troweprice.com/ip)。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

世界産業分類基準(GICS)について

- 世界産業分類基準(「GICS」)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(「MSCI」)およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ(「S&P」)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類(またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複写や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業(総称して「LSEグループ」)。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁数未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

T.RowePrice

ロゴマーク「大角羊」に込めた想い

大角羊(ビッグホーン・シープ)は、様々な環境下で生存可能で、非常に敏捷な動物として知られています。どのような市場環境でも強固なファンダメンタル・リサーチを基礎に、徹底したリスク管理を行うことで投資家のみなさまに長期的に安定したパフォーマンスをお届けすることを誓う弊社からのメッセージを表しています。



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ信託銀行

商号等：みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人資産運用業協会

■ 設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会